



日本の「最高益更新企業」への投資 ～『Withコロナ』に対応できる企業に注目～

ポイント



1. 足元の投資環境と運用経過
2. 大きな環境変化を乗り越えた「強い企業がより強く！！」
3. 『Withコロナ』がビジネス機会拡大をもたらす銘柄事例

1. 足元の投資環境と運用経過

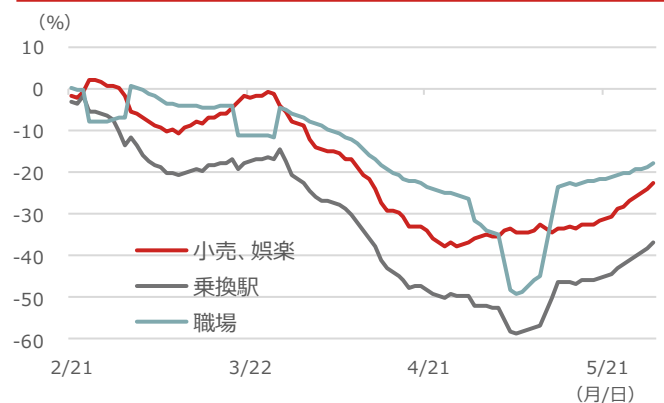
2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退が懸念され大幅に下落した株式市場でしたが、世界各国の大規模な経済・財政政策や中国・欧米で経済活動が再開され始めたことで、上昇に転じています。国内においては、緊急事態宣言の解除により小売り・娯楽分野の改善が見え始めたことでGDP（国内総生産）の約6割を占める消費がボトムを打った可能性が高いこと、貿易相手国の回復による輸出の回復が期待できることなど、今後の経済の回復に期待が持てる状況となってきました。

野村日本最高益更新企業ファンド（以下、当ファンド）についても、厳しい環境下で組入銘柄については下落を余儀なくされましたが、巣ごもり需要の恩恵が期待された日用小売のコスモス薬品やパン・パシフィック・インターナショナルHD、テレワーク需要拡大の恩恵が期待されたITサービスの大塚商会などが堅調に推移しました。この結果、基準価額は市場を上回って推移、年初来のパフォーマンスは、TOPIX（配当込み）の8.0%の下落に対し、当ファンドは0.7%の下落となっています。

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

感染拡大前からの人出（日本全国）の変化



期間：2020年2月21日～5月29日、日次

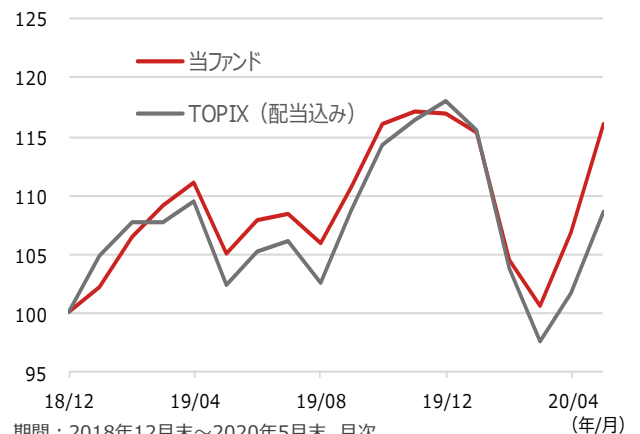
(注) 人出の変化は2020年1月3日～2月6日の感染拡大前5週間における曜日毎の移動量の中央値からの乖離率の1週間の平均値

(出所) Google LLC「Community Mobility Report」

(<http://WWW.google.com/covid19/mobility>) (2020年6月8日時点)

を基に野村アセットマネジメント作成

基準価額（分配金再投資）の推移



期間：2018年12月末～2020年5月末、月次

(注1) 2018年12月末を100として指数化

(注2) TOPIX（配当込み）は、当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) ブルームバーグ、ファンドマークのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※基準価額（分配金再投資）については、4ページをご参照ください。

2. 大きな環境変化を乗り越えた「強い企業がより強く!!」

強い企業が、より強く!

足元のような不透明感の強い環境からの回復を主導できる企業には、主に2種類の考え方があるとらえています。

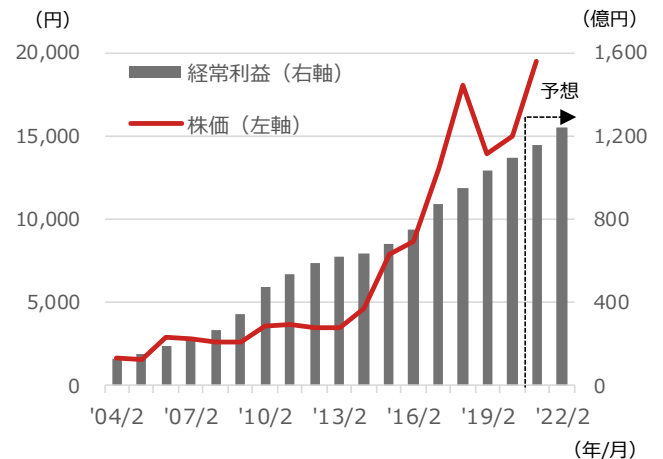
- ① 過去の脅威を何度も乗り越え、継続的に業績を拡大させてきた企業
- ② 外部環境の変化などをきっかけに、過去とは非連続的な成長を遂げる企業

①の例では、ニトリHDが挙げられます。当社は、不景気時に起こる家賃・資産価格の低下や競合他社の撤退などを好機とらえて新規出店や設備投資を積極的に行なうことで、景気が正常化したときに一気にシェアや収益性を向上できるような戦略をとってきました。その結果、過去30年以上の長期にわたって増収増益を続けています。リーマンショック後の不景気でも業績を拡大させ、業界を上回るパフォーマンスを示しました。

また②の例では、バンダイナムコHDが挙げられます。当社はリーマンショック時に業績が大きく悪化したことをきっかけに、主力コンテンツであるガンダムやドラゴンボールなどで、海外への事業領域の展開や映画化・ゲーム化を進める収益基盤拡大に舵を切りました。元々競争力のあったコンテンツを有効活用する戦略が奏功して、業績がV字回復したことで株価も堅調に推移しました。

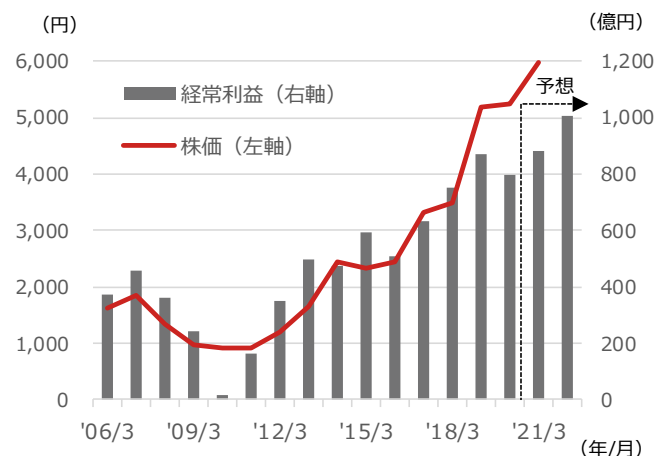
現在の環境は、危機を逆手にとった戦略や行動によって次なる飛躍や業績改善につなげることができる企業、すなわち「変化に対応できる企業」に投資する、魅力的な投資機会と考えています。

脅威の収束後の勝ち組企業例① ニトリHDの業績と株価の推移



経常利益の期間：2004年2月期～2022年2月期、年次
 株価の期間：2004年2月末～2021年2月末、毎年2月末
 (注1) 経常利益予想はブルームバーグ予想
 (注2) 2021年2月期の株価は2020年5月末
 (出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

脅威の収束後の勝ち組企業例② バンダイナムコHDの業績と株価の推移



経常利益の期間：2006年3月期～2022年3月期
 株価の期間：2006年3月末～2021年3月末、毎年3月末
 (注1) 経常利益予想はブルームバーグ予想
 (注2) 2021年3月期の株価は2020年5月末
 (出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 『Withコロナ』がビジネス機会拡大をもたらす銘柄事例

当ファンドが重視する投資対象である「変化に対応できる企業」は、経営環境の変化を乗り越えて最高益を更新していくことができる企業と考えています。今レポートでは、『Withコロナ』のもたらすビジネス環境の変化に着目した銘柄例についてご紹介させていただきます。

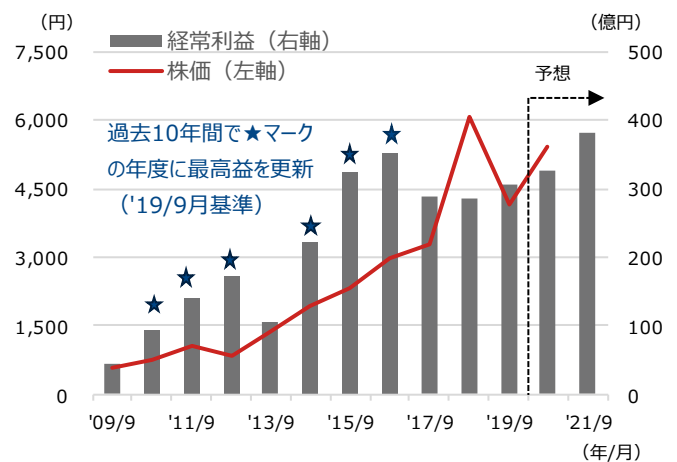
サイバーエージェント：『Withコロナ』をきっかけに需要拡大を見込む！

新型コロナの影響で、ニュースコンテンツや在宅でできる娯楽への需要が急速に高まりました。当社のABEMA（旧AbemaTV）が展開する速報ニュースの認知度向上により定期利用者や有料会員が増加したほか、ゲーム事業も好調に推移するなど、業績を大きく伸ばしました。特にABEMAでは週間定期利用者が1,000万人を大きく上回って推移しており、今後収益化することによって全社業績をけん引していくことが期待されます。

ダイフク：モノを動かす自動化技術で「三密」回避！

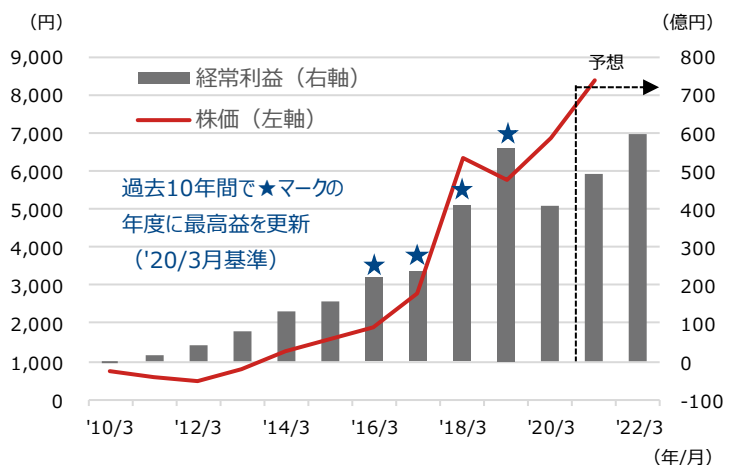
『Withコロナ』の環境下では、自動化の重要性が高まると予想されます。なぜなら生産現場や流通拠点では生産性や安全性の追求に加え、「密を避ける」動きが加速すると考えているためです。マテリアルハンドリング（マテハン、モノの運搬管理）で世界最大級であり、世界初の技術を数々生み出してきた当社にとって、さらなる需要拡大が期待されます。また病院での器材の供給・回収の自動化でも実績があり、事業領域拡大も期待されます。

サイバーエージェントの業績と株価の推移



経常利益の期間：2009年9月期～2021年9月期
 株価の期間：2009年9月末～2020年9月末、毎年9月末
 (注1) 経常利益予想はブルームバーグ予想
 (注2) 2020年9月期の株価は2020年5月末
 (出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ダイフクの業績と株価の推移



経常利益の期間：2010年3月期～2022年3月期
 株価の期間：2010年3月末～2021年3月末、毎年3月末
 (注1) 経常利益予想はブルームバーグ予想
 (注2) 2021年3月期の株価は2020年5月末
 (出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村日本最高益更新企業ファンド（愛称：自己ベスト）」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2018年7月24日（設定日）～2020年6月8日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>
東証株価指数（配当込み）

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、「TOPIX」の算出もしくは公表の方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止、または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

「野村日本最高益更新企業ファンド（愛称：自己ベスト）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
 - ◆ 当ファンドにおいて「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄をいいます。
 - ・経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資候補銘柄について、ESG[※]への取り組み、市場環境、業績動向、株価の割安性、時価総額や流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。
 - ※ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）およびCorporate Governance（企業統治）の総称です。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年1月および7月の27日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2023年7月27日まで（2018年7月24日設定）
 - 決算日および収益分配 年2回の決算時（原則1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
 - ご購入価額 ● ご購入単位 ● ご購入コース
 - ご換金価額 ● 課税関係
- ご購入価額 1万円以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2020年6月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.595%（税抜年1.45%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。